

Sat. Dec 14, 2019

Room1

特別講演 | 特別講演1

[SP1] 特別講演1

1:00 PM - 2:00 PM Room1 (Terra hall)

[SP1-01] 介護保険制度の施行状況と地域包括ケアにおける

リハビリテーション専門職の役割と期待

\*長江 翔平<sup>1</sup> (1. 厚生労働省 老健局 老人保健課)

1:00 PM - 2:00 PM

Sun. Dec 15, 2019

Room1

特別講演 | 特別講演2

[SP2] 特別講演2

10:40 AM - 12:10 PM Room1 (Terrsa hall)

[SP2-01] 運動による認知症予防

\*島田 裕之<sup>1</sup> (1. 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター)

10:40 AM - 12:10 PM

---

特別講演 | 特別講演1

## [SP1] 特別講演1

Sat. Dec 14, 2019 1:00 PM - 2:00 PM Room1 (Terrsa hall)

介護保険制度の施行状況と地域包括ケアにおけるリハビリテーション専門職の役割と期待

講師：長江翔平

司会：隆島研吾

---

### [SP1-01] 介護保険制度の施行状況と地域包括ケアにおけるリハビリテーション専門職の役割と期待

\*長江 翔平<sup>1</sup> (1. 厚生労働省 老健局 老人保健課)

1:00 PM - 2:00 PM

1:00 PM - 2:00 PM (Sat. Dec 14, 2019 1:00 PM - 2:00 PM Room1)

## [SP1-01] 介護保険制度の施行状況と地域包括ケアにおけるリハビリテーション専門職の役割と期待

\*長江 翔平<sup>1</sup> (1. 厚生労働省 老健局 老人保健課)

いわゆる団塊の世代のすべてが75歳以上となる2025年に向けて、介護ニーズも増大することが想定される中で、国民一人一人が、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を各地域の実情に応じて構築していくことが重要である。また2025年以降は現役世代の急減に局面が変化する見込みであり、2040年以降は高齢者世代も減少していく。全ての世代が安心できる社会保障制度の構築に向けて限られた医療介護資源を最大限活用できる2040年を見据えた提供体制を進めることが必要である。

介護保険は、介護が必要になった者の尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することを目的とするものであり、提供されるサービスは、要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資するものであることが求められている。この点に関し、2017年の制度改正では、「高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に向けた取組みの推進」を図るための見直しが行われた。また、未来投資戦略2017（2017年6月9日閣議決定）においても、平成30年度介護報酬改定において、効果のある自立支援について評価を行うこととされた。

自立支援にはリハビリテーションは不可欠である。医療から介護へ切れ目無いリハビリテーション医療を提供体制の構築や介護の分野では科学的根拠に裏付けられたサービス提供に向けて、データ収集のための基盤整備を進めている。また一般介護予防事業棟の推進方策に関する検討会において、地域における介護予防の取組の機能強化を図るため、通いの場等への医療専門職等の関与をさらに促進する方向に検討している。こうした背景をもとに、介護保険制度の将来像について現時点の情報をもとに概説する。

特別講演 | 特別講演2

## [SP2] 特別講演2

Sun. Dec 15, 2019 10:40 AM - 12:10 PM Room1 (Terrsa hall)

運動による認知症予防

講師：島田裕之

司会：浅川康吉

---

### [SP2-01] 運動による認知症予防

\*島田 裕之<sup>1</sup> (1. 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター)

10:40 AM - 12:10 PM

10:40 AM - 12:10 PM (Sun, Dec 15, 2019 10:40 AM - 12:10 PM Room1)

## [SP2-01] 運動による認知症予防

\*島田 裕之<sup>1</sup> (1. 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター)

今年度、政府から認知症施策推進大綱案が示され、認知症対策の柱として共生と予防があげられ、予防対策として集いの場の拡充が検討されている。有病率が高い認知症の予防対策のために、多くの高齢者を対象にした対処が拡充することは望ましいが、問題なのは集うことそのものに予防効果が認められるのか、そこで実施する何かに特異的効果があるのかを明らかにして対処することだろう。

身体活動の低下は、アルツハイマー病発症の強力な要因であり、運動習慣の獲得が認知症予防のための課題であることが示唆されている。運動がアルツハイマー病予防に有効であるメカニズムに関する基礎研究は多く、いくつもの仮説が存在する。例えば、運動による神経新生、神経栄養因子の発現、アミロイドβクリアランスの向上などが動物実験で明らかにされてきた。近年では、運動によって分泌が促進する脳由来神経栄養因子と脳容量との関連が明らかにされ、人においても運動の実施により脳容量の増大が確認されている。ただし、有酸素運動のみでは高齢者の認知機能の向上は有意ではないとするメタアナリシスもあり、運動による認知機能向上のエビデンスは十分とは言えない状況にある。

我々の研究グループは、軽度認知障害を有する高齢者308名を対象として、有酸素運動、筋力トレーニング、記憶や計算課題を課した状況下での運動（コグニサイズ）などの複合的な運動プログラムを10か月間、週1回実施した。その結果、全般的な認知機能の低下抑制、記憶力の向上や、脳萎縮の進行抑制効果が運動によって認められた。なお、先行的に実施した100名のMCI高齢者を対象としたRCTも同様の結果であった。これらの結果は、認知症の危険性が高い高齢者への積極的な介入の必要性を示唆するものであると考えられる。今後、これらの活動が認知症発症遅延に対して効果を持ち得るかを検証するための大規模サンプルでの検証が必要である。